

中期経営計画について ～「Growth with “Purpose”」～

2019

前々中期経営計画 Innovation 新次元

6年間の「Innovation (改革)」を経て成長をつかむ

基本方針1

3つの改革による
経営プラットフォームの転換

基本方針2

ビジネスモデルの進化による
高度な価値実現

6年間の「Innovation (改革)」を通じた成果と課題

営業プロセス	成果	パーパスに基づく営業活動の定着、非金利業務利益の増強
	課題	金利環境の変化を捉えた収益の最大化とリスク管理の強化
デジタル・チャンネル	成果	デジタルチャネル等の基盤整備やキャッシュレスの取り組み進展
	課題	デジタル基盤の整備進展と、データ活用によるDX本格化への取り組み強化
人的資本	成果	ジョブ型人事制度の導入による適所適材のポスト登用の進展
	課題	人的資本の最大化に向けた人材育成や、専門人材等の採用強化
環境・脱炭素	成果	当行の温室効果ガス排出量やサステナブルファイナンス実行額ともに計画を上回り推移
	課題	顧客の温室効果ガス排出量削減に向けたソリューション提供の強化
新事業	成果	投資専門子会社を通じたベンチャー投資や事業承継支援の取り組みが進展 コンサルティング子会社による人材紹介、地域商社・マーケティング事業の開始
	課題	既存事業の収益力強化と社会課題の解決に資する新事業の展開

2022

前中期経営計画 Innovation for “Purpose”

フォアキャストिंग

基本方針1

「つなぐ・つむぐ」の基盤となるデジタル戦略の遂行

基本方針2

5つの改革による「つなぐ」力の強化

基本方針3

「つなぐ」力の発揮により未来を「つむぐ」

2025

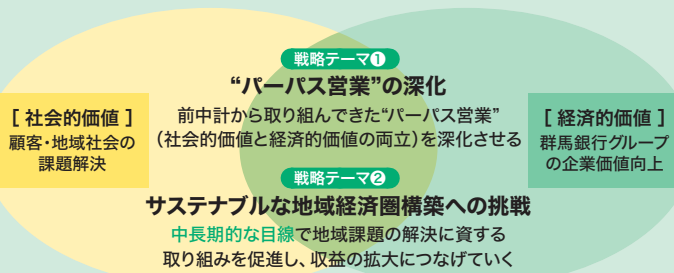
現中期経営計画 Growth with “Purpose”

パーパス経営を高次元にし3つの成長を目指す

お客さまや地域の成長
当行グループの成長
役職員一人ひとりの成長

基本方針Ⅰ

社会的価値・経済的価値の好循環の構築



基本方針Ⅱ

持続的な成長を支える事業基盤の強化

戦略テーマ
①DX・業務改革 ②データ活用 ③人的資本 ④RORA経営
⑤ガバナンス ⑥グループ連携・外部連携
事業基盤を強化し、パーパスで掲げる「つなぐ」力を高める

目指す未来

地域社会と 群馬銀行グループの 持続的な発展

2021年11月 パーパス制定：

私たちは「つなぐ」力で 地域の未来をつむぎます

2019年度			2022年度			2025年度	2027年度
2020年度			2023年度				
2021年度			2024年度				
コア業務純益 (億円) (投資信託解約損益除き)	300	306	399	454	555	711億円	800億円
非金利業務利益 (億円)	171	191	210	242	256	293億円	350億円
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (億円)	222	135	279	311	439	588億円	600億円
OHR (%)	65.1	64.4	56.6	53.4	49.6	45.7%	45%程度
ROE (%)	4.4	2.6	5.3	5.7	7.7	10.0%	10%以上

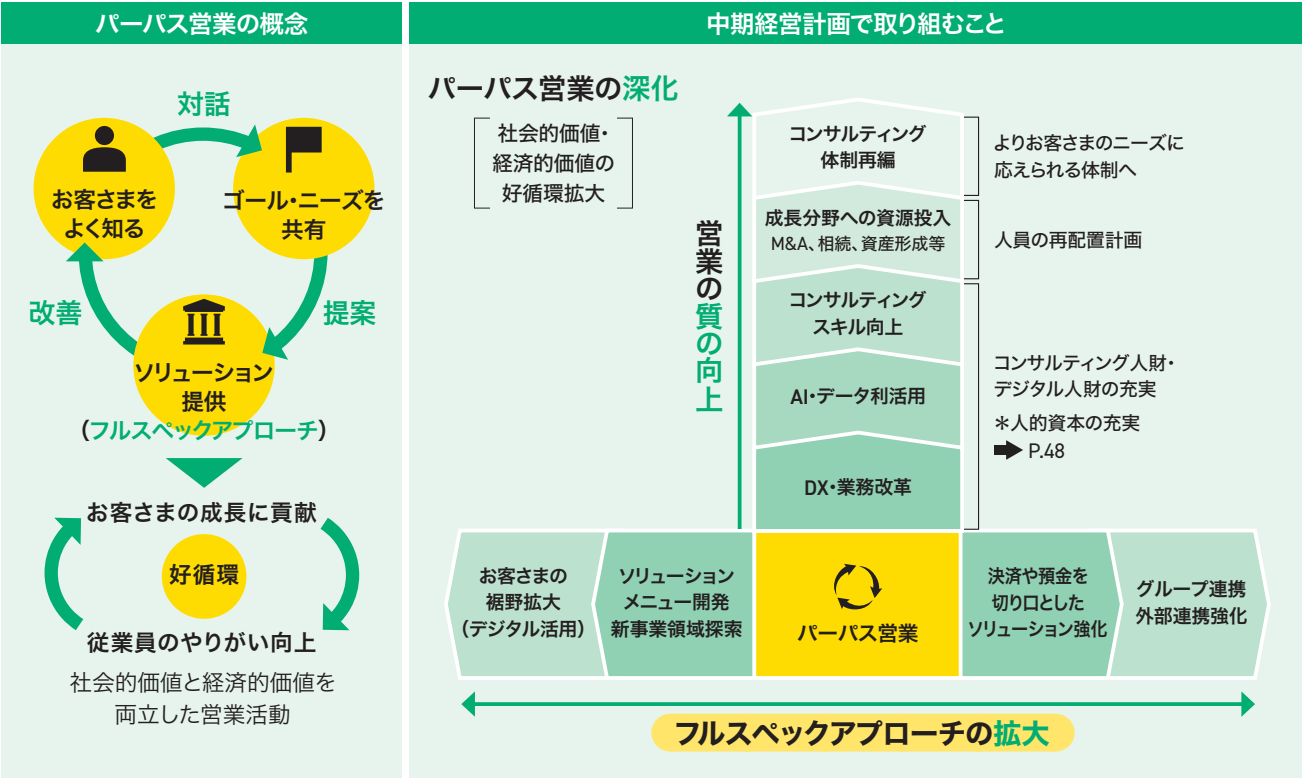
バックキャストिंग

■ 中期経営計画 基本方針Ⅰ 社会的価値・経済的価値の好循環の構築

パーパスの実現には、社会的価値である「お客さまや地域社会の課題解決」と、経済的価値である「当行グループの企業価値向上」を両立し、好循環を築いていくことが不可欠であると考えており、1つめの基本方針として「社会的価値・経済的価値の好循環の構築」を設定しています。

戦略テーマ① パーパス営業の深化

戦略テーマ①に掲げる「“パーパス営業”の深化」では、パーパス制定を機に取り組んできた、社会的価値と経済的価値を両立した営業活動を通じて、ソリューションの幅の拡大や質の向上に取り組んでいます。



つなぐKPI “パーパス営業” (社会的価値と経済的価値の両立)の深化に向けて、3年間で重点的に取り組む 定量的な目標を“つなぐKPI”として設定。

項目	内容	目標	26/3期実績	進捗率	補足説明
お客さまの事業を未来に「つなぐ」	事業承継課題解決件数 (3年間累積)	1,500件	754件	50.3%	事業承継に資する課題解決により収益化した案件数
	ビジネスマッチング件数 (3年間累積)	4,000件	1,978件	49.5%	当行グループ会社間のマッチング除く
	人材紹介件数 (3年間累積)	350件	165件	47.1%	「片手型」または「両手型」で成約になった件数
お客さまの資産を未来に「つなぐ」	住宅ローン実行額 (3年間累計)	3,500億円	1,634億円	46.7%	住宅ローンの実行額
	無担保消費者ローン残高 (2028/3月末時点)	1,000億円	870億円	37.0%	マイカーローンなど無担保消費者ローン貸出残高
	預かり金融資産残高 (2028/3月末連結)	16,000億円	14,870億円	67.5%	ぐんざん証券を含む
	うち投資信託残高 (2028/3月末連結)	7,000億円	5,499億円	40.3%	ぐんざん証券を含む
	積立投信契約月額 (2028/3月末時点)	60億円	31億円	4.3%	ぐんざん証券を含む
	NISA口座稼働先数 (2028/3月末時点)	10万先	6.4万先	5.6%	NISA口座保有先のうち残高がある先 (ぐんざん証券含む)
豊かな環境・社会を未来に「つなぐ」	相続関連支援件数 (3年間累積)	2,000件	546件	27.3%	遺言信託・遺産整理業務の成約件数
	サステナブルファイナンス実行額 (3年間累計)	12,000億円	4,535億円	37.8%	環境・社会課題解決を資金使途とする投融資実行額
	脱炭素化支援件数 (3年間累積)	1,000件	440件	44.0%	脱炭素化に関する支援により収益化した案件数
地域のお金を「つなぐ」	キャッシュレス取扱高 (2028/3月期)	3,500億円	2,915億円	30.3%	群銀カードの決済取扱高

※残高項目 (無担保消費者ローン、預かり金融資産) は増加目標に対する進捗率を記載

戦略テーマ② サステナブルな地域経済圏構築への挑戦

戦略テーマ②に掲げる「サステナブルな地域経済圏構築への挑戦」では、中長期的な視点で地域と当行グループの持続的な成長を目指し、当行グループが地域のハブとなり「地域産業の持続性を高めるエコシステム」「地域企業の生産性を高めるエコシステム」「地域の生活を豊かにするエコシステム」の構築に取り組んでいます。

当行が考えるサステナブルな地域経済圏 (エコシステム)

当行グループが地域のハブとなり、地域内外のヒト・モノ・カネ・情報といった資源をつなぎ、地域の経済活動の好循環を築くこと

サステナブルな地域経済圏構築に向け、「パーパス営業」を深化させるとともに、中長期的な目線で以下の3つのエコシステムを築く

地域産業の持続性を高めるエコシステム

地域の基幹産業への支援強化やスタートアップ、事業承継への取り組み

- 地域事業者との組成ファンドを通じたエコシステムの構築。業種・テーマに応じて複数のファンドを組成
 - ➡ 「Gunma Green Growthファンド」の設立 (建設業)。
 - 「群馬サステナブルファンド」の設立 (観光業)。
- 外部ファンドへの出資を通じて、スタートアップ企業との連携を開始
 - ➡ 地域企業とのコラボレーションによりイノベーション創出を目指す。

地域企業の生産性を高めるエコシステム

外部連携による事業領域の拡大を通じた地域課題の域内解決への取り組み

- 第四北越銀行と共同により人事労務関係を対象としたBPO[※] サービス開始を検討
 - ➡ 給与計算などの受託を通じて、地域の労働力不足への対応や業務効率化・生産性向上を図る。
- TSUBASA行や県内金融機関との事務共通化・集約化検討
 - ➡ バックオフィス業務の集約により、地域全体の業務効率化を図る。

※Business Process Outsourcingの略で、企業の業務プロセスの一部を外部企業へ委託すること

地域の生活を豊かにするエコシステム

地域のキャッシュレス化やDX化・データ利活用

- 地域のキャッシュレス化に向けた取り組み
 - ➡ 事業者間決済のデジタル化に向けた新たなサービスの導入 (「Biz Pay請求書カード払い」)。
 - ➡ 「ぐんざんビジネスデビット」の取扱開始。
 - ➡ 地域事業者との連携による「デビットカード」利用者を対象としたキャンペーンの実施。
- 群馬県内地方公共団体におけるキャッシュレス利用促進
 - ➡ 口座振替受付のWEB化 (群馬県内30市町村 / 35市町村に対し支援実施)。
 - ➡ コーポレートカードを活用した行政事務効率化支援。

■ 中期経営計画 基本方針Ⅱ 持続的な成長を支える事業基盤の強化

基本方針Ⅱで掲げる社会的価値と経済的価値の好循環を構築し、持続的な成長を遂げていくためには、その原動力となる当行グループの事業基盤を強化していく必要があります。そこで、2つ目の基本方針として「持続的な成長を支える事業基盤の強化」を掲げ、6つの戦略テーマに重点的に取り組んでいきます。

6つの重点テーマ	掲載ページ
① DX・業務改革の推進	P.46
② データ利活用の強化	P.46
③ 人的資本の充実	P.48
④ “RORA経営”の実践	P.56
⑤ ガバナンスの高度化	P.80
⑥ グループ連携・外部連携の強化	P.58、60